

2015 年度 事業報告

公 1 事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

ピンクリボン月間初日の 10 月 1 日に東京で開かれた「夏木マリライブ&トーク」を皮切りに、各地の啓発活動をスタートした。東京、神戸、仙台でスマイルウオークを、東京、大阪、神戸、京都でシンポジウムを開催し、計約 1 万 2 千人が参加した。月間が始まる直前にタレントの北斗晶さんが乳がん罹患を公表したこともあり、イベント参加者の関心の高さは例年以上で、検診の受診方法や最新の治療情報などについての専門医の話に熱心に耳を傾けていた。東京と神戸のウオーク会場ではマンモグラフィー検診の無料体験を実施した。シンポジウムは 4 会場共に満席で、精神腫瘍医による「心のケア」の講演も好評だった。京都シンポジウムは日本癌治療学会学術集会に合わせて行われた「Cancer Month Kyoto 2015」の一環として開催。婦人科がんについての啓発も合わせて実施した。

啓発ポスターのデザインなどを公募する「デザイン大賞」には 1 万 5 千点を超える作品が寄せられ、グランプリ作品を使用したポスターをピンクリボン月間中、各地に張り出した。

映像による啓発を進める「ムービーサプライ」では 3 作品をリリース。神戸では空港や三宮のショッピングモールで繰り返し放映され、自治体や検診機関などでも活用された。

今後も「乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝える」という目標を掲げ、受診率の向上を目指すと共に、増え続ける患者を支援する事業を展開したい。

【リレー・フォー・ライフ (RFL)】

がん患者を支援すると共に、がん予防への関心を高めがん征圧を目標とするチャリティー活動。1 年の活動の集大成ともいえるリレーイベントは、前年度より 4 カ所多い全国 47 カ所で開かれ、過去最多の 8 万 2019 人が参加した。そのうち主役のサバイバーは 4401 人で、チーム数は 1513 に上った。新規開催地は青森、釜石（岩手）、鶴岡（山形）、新潟、一宮（愛知）、佐賀、浦添（沖縄）の 7 カ所で、14 年度に開催した町田（東京）、都筑（神奈川）、京都の 3 カ所は

取りやめた。

ボランティアの実行委員や学生からの支援も年々広がっている。参加者を募るため、知り合いへの口コミやマスコミを通じた広報活動が積極的に行われ、約 2300 個の募金箱が全国のお店や会社で設置された。また、イベント当日は、特設テントによる禁煙啓発や医師のトークセッションが多くの会場で実施された。協会グループ支部の協力もあり、全国で 12 台の検診車が稼働し、がんの早期発見・早期治療を訴えた。15 年 12 月には各地の RFL 実行委員長ら関係者を集めて、米国乳がん患者団体「IBC ネットワークファンデーション」代表のテリー・アーノルドさんを講師に招き、「アドボケート活動とファンドレイジング」と題したセミナーを開いた。

15 年度の協会への寄付額は実行委員会から 5360 万円(前年度比 375 万円減)、企業・個人から 2979 万円(同 975 万円増)で合計 8339 万円(同 600 万円増)。前年度と比べて 7.8%増えた。実行委員会からの寄付減を企業・個人寄付で補った形だ。

15 年度は、協会代理人として活動するスタッフパートナー制度を初めて設け、中部地方の 2 人と契約した。2 人の活躍で連帯感が増している。スタッフパートナーは今後も増やす方針で、16 年度は中四国地方の 1 人と委任契約を結んだ。

16 年度はリレー・フォー・ライフ・ジャパン 10 周年でもある。イベントの際に 10 周年を掲げて盛り上げを図り、リレー・フォー・ライフのさらなる認知度向上を目指す。

【がん教育】

2010 年度から各地の小中高校に訪問して、がんの正しい知識や命の大切さを教える「がん教育モデル授業」を、15 年度は 6 都県 8 校で実施した。これで 10 年度以降に実施したモデル授業は 17 都府県 29 校となった。また、動画 DVD 教材「がんちゃんの冒険」「がんって、なに？ いのちを考える授業」を追加作成して、ホームページ上で利用を呼び掛けたところ、教育委員会など 23 の行政機関、小中高大学 29 校、15 の企業・団体から DVD の提供申し入れがあり、16 年 4 月までで計約 1 千枚を提供した。中には岩手県のように「県内すべての小学校に DVD を配って利用してもらおう」という教育委員会もあった。このほか、奥仲哲弥・山王病院副院長の協力を得て、新たな動画 DVD 教材「Dr.奥仲の熱血出前授業」の製作にも着手した。15 年度の奥仲副院長によるモデル授業や禁煙教室を映像化したもので、16 年 5 月に完成した。

がん教育の高まりを受けて、「がんをどのように教えればよいか」というテーマで教師向け研修会を開催する教育委員会が増えてきた。協会はこの研修会にも積極的に協力し、15 年度は岩手・兵庫・徳島県と神戸市の 4 つの教師向

け研修会に参加・協力した。

文部科学省は現在、学習指導要領にがん教育を盛り込む方向で検討している。学校教育に正式にがん教育が盛り込まれると画期的なことになる。協会では、その後押しになるような活動を16年度も展開していきたい。

【その他の対がんキャンペーン】

① ほほえみ基金キャンペーン

埼玉西武ライオンズが2015年5月6日に西武ドーム球場で開いた乳がん・子宮頸がん検診啓発イベント、イオンバイク社が同年11月1日に千葉市で行ったピンクリボン支援のサイクルレースイベントに協力して、それぞれ当協会のブースを出展した。また、協会を支援する企業の勉強会へ講師を派遣するなど啓発活動に力を入れた。受診率向上キャンペーンとして行っている協会オリジナルの無料検診クーポン券は、乳がん無料クーポン券を1万枚、子宮頸がん無料クーポン券を1500枚、それぞれ発行した。乳がんクーポン券のうち4000枚は千趣会提携によるクーポン、1000枚は森永乳業提携によるクーポン券だった。

ほほえみ基金は、ピンクリボンフェスティバル、がん啓発団体助成（公2）、がん相談（公3）、乳がん患者向けセミナー（公3）にも充当した。

② がん征圧月間キャンペーン

9月のがん征圧月間の中心的事業である「がん征圧全国大会」と同記念シンポジウムを9月3・4日に前橋市で初開催した。3日のシンポジウムでは「より精度の高い検診を目指して～子宮頸がん・胃がん」と題して、厚労省がん対策・健康増進課の正林督章課長（当時）、島根県立中央病院の岩成治副院長、大阪大学大学院医学系研究科の祖父江友孝教授らが参加して講演、活発な議論を展開した。4日の全国大会では、日本対がん協会ほほえみ大使のアグネス・チャンさんが「明るくさわやかに生きる～アグネスが見つめた生命」と題して、自らのがん経験を通しての思いを語り、会場を埋めた約1300人から大きな拍手が寄せられた。

③ 禁煙キャンペーン

小学生と保護者を対象にした健康教室を、朝日学生新聞社と共同で15年8月8・9日、11月7日に実施した。講師は山王病院の奥仲哲弥副院長。「親子でタバコについて考える」をテーマに授業を行った。なお、この様子を撮影したビデオを16年5月、DVD化して、がん教育の教材とした。

8月8・9日の健康教室では、奥仲副院長の講演のほかに、禁煙ポスター展示とポスター人気投票、タバコ知識テストを実施して、参加者に禁煙についての

興味と理解を深めてもらった。

④ 国際対がん活動と連携した活動

2月4日の国際対がん連合（UICC）の「世界対がんデー」に合わせて2016年2月6日、公開シンポジウム「小学生のがん教育とがんの子ども」をUICC日本委員会とともに、佐賀市で開いた。がんサバイバーや教育関係者をはじめ300人以上の方が参加した。

【啓発セミナー】

① 全国巡回がんセミナー

検診と早期発見の大切さを、全国を回って啓発する「全国巡回がんセミナー」を兵庫県と宮崎県の2会場で開いた。当協会の垣添忠生会長の基調講演のほか、兵庫会場ではタレントでがんサバイバーの原千晶さん、宮崎会場ではジャーナリストでがんサバイバーの鳥越俊太郎さんが講演した。

② 乳がんセミナー

企業とタイアップして各地で年4回開催した。地元の当協会支部から医師や保健師を派遣してもらい、企業の社員ら30～100人を対象に、乳がんの基礎知識やセルフチェックの方法などを学んでもらった。

③ 遺贈セミナー

遺贈による寄付の増加をにらんで、遺贈と相続財産の寄付に関するセミナーを2015年11月13日に東京、16年3月13日に大阪で開催した。当日は垣添会長の講演と、三井住友信託銀行の財務コンサルタントによる相続と遺言についての講演があり、遺贈承継のための対策として社会貢献団体への遺贈の意義について語って頂いた。質疑応答も活発で、実際に生じている相続問題について質問する参加者もみられた。

【広報】

機関紙「対がん協会報」を、ほぼ例年並みの毎月約1万1千部発行したほか、2種類のがん啓発リーフレット、2種類の啓発ポスターを作った。リーフレットについては、「がん検診」を約19万1千部（前年度比約9千部増）、乳がんのセルフチェックを約54万3千部（前年度比約4千部増）作成。ポスターについては、「がん征圧」を約5万1千部、「禁煙」を約3万9千部、それぞれ例年並みの部数で作った。がん征圧ポスターは、学生対象の「がん征圧ポスターデザインコンテスト」の最優秀作品をポスター化しており、若い世代への啓発活動も

兼ねている。年々取り上げてくれるメディアも増え、質・量ともに向上している。協会報、リーフレット、ポスターはグループ支部をはじめ、各地の自治体、保健所、病院、医院などに頒布し、掲示してもらっている。特にリーフレットは支部以外からの注文が増えており、2015年度は各1万部追加印刷したが、ほぼ完売だった。

協会の活動や全体像を紹介する「協会案内」は約5千部作った。読みやすいレイアウトやわかりやすい文章でイメージ向上を心がけ、寄付についてのページを増やし、協賛企業の紹介を裏表紙に置くなど、寄付の増加に結びつけることを目指した。協会ホームページ（HP）は、がんや検診に関する各種データを充実させるとともに、更新頻度を増やした。月間のアクセス数は約10万ページビュー（PV）。特にがんについての基礎知識、がん検診、がん教育のページへのアクセスが多い。閲読率の高いコンテンツについては、スマートフォン対応を施した。スマートフォンからのアクセスが増えているため、今後もスマホ対応のコンテンツを充実させる。

支部からの公募で毎年、「がん征圧スローガン」を制定しているが、各地の自治体やメディアなどからの使用依頼が増えている。積極的にPRしていきたい。

公2事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【がんと診断された時からの相談支援事業】

厚生労働省から2014年度に委託を受けた事業。15年度が最終年度で、最終報告書と報告書資料集をまとめた。この事業は、がん患者・家族の多様な悩みや不安に対してワンストップで対応するための「地域統括相談支援センター」の活性化と全国への普及が目的。検討委員会を設けて、各種調査を実施し、その結果などを踏まえて普及策や、同センターの活用も含めた地域の相談支援機能のあり方について検討した。

15年度は、同センターを設置した先進地の訪問調査や、がん診療連携拠点病院の医療従事者、患者団体、行政関係者によるがん相談支援のあり方を探るシンポジウム、都道府県への「がん相談の支援体制」に関するアンケート、がん相談のニーズを探るインターネット調査を実施。これらの調査結果を報告書資料集としてまとめるとともに、14・15年度で計11回開いた検討委員会での議論をまとめ、より良いがん相談への提言を示した。

報告書には、視察した地域統括相談支援センターや類似組織の相談機能の一覧表、各地域のがん相談支援機能を確認できるチェックシートを掲載した。このチェックシートを活用するなどして、各都道府県が地域の相談支援機能の強化を図ることを提言。各地のがん診療連携拠点病院の担当医が患者に対し、が

ん相談支援センターを初診時に紹介して認知度を高めることも提言した。

報告書は 2810 部、報告書資料集は 1810 部作り、都道府県、がん診療連携拠点病院、厚生労働省・文部科学省の記者クラブなどに送った。

【助成】

① 「プロジェクト未来」がん研究助成

リレー・フォー・ライフに寄せられた募金をもとに、優れたがん研究に対して助成金を贈る「プロジェクト未来」は 4 年目を迎えた。2015 年度の応募総数は 87 件で、前年度に比べて 18 件増えた。大学や病院、個別の医師・研究者らへの呼びかけに力を入れた結果だ。内訳は「基礎研究・臨床研究」64 件、「患者・家族ケアに関する研究」23 件だった。医師や研究者、リレー・フォー・ライフのボランティア実行委員会スタッフで構成された審査委員会が厳正に審査した結果、20 件の助成を決めた。助成金総額は前年度より 500 万円増の 2 千万円だった。

② 若手医師奨学制度

2010 年度より公募を始めた「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」は、授賞者を米国で 1 年間研修させるプログラムを用意している。15 年度の公募から、従来のテキサス大学 MD アンダーソンがんセンターだけでなく、シカゴ大学医学部を新たな研修先として加えた。

11 人から応募があった。選考の結果、テキサス大学 MD アンダーソンがんセンターには岩瀬俊明医師（千葉大学医学部附属病院勤務 臓器制御外科医員）と及川将弘医師（にゅうわ会及川病院乳腺外科副部長）、シカゴ大学医学部には鳩貝健医師（国立がん研究センター東病院勤務 消化管内科がん専門修練医）を研修派遣することを決めた。奨学金は渡航費を含み 250 万円で、リレー・フォー・ライフの寄付をもとにしている。16 年度に支給して研修を始めてもらう予定。日本の奨学医制度の中でも、当協会の海外留学は論文や研究報告といった縛りが少なく比較的自由度が高い。なお 14 年度に選考した三浦裕司医師（虎の門病院臨床腫瘍科）、森川直人医師（岩手医科大学呼吸器・アレルギー・膠原病内科）に対しては 15 年度、奨学金を支給した。

国内奨学医については 3 人の応募があり、このうち浜部敦史医師（大阪大学大学院医学系研究科）が 15 年 4 月から半年間、国立がん研究センター東病院で研修した。奨学金は 100 万円。なお今後は海外への奨学医制度をより充実させるため、国内奨学医制度については 15 年度で中止する。

③ 患者会、がん啓発団体への助成

乳がん患者・啓発団体が実施する啓発イベントや企画を対象に、毎年10団体、合計100万円をほほえみ基金から助成している。15年度は大阪の団体「クールカフェ」が開いた「乳がんの告知直後の心のサポートを考えるセミナー」などに助成した。これとは別に、名古屋市で開かれた「第1回がん就労を考える会」に15万円を助成した。

【研修】

① 乳房超音波技術講習会

公益財団法人結核予防会、NPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）と共催して2016年2月6・7日に実施した。検査に従事する48人が参加。講義や読影、装置を使った実技を学んだ後、受講生は最終日に認定試験を受けた。

② 保健師・看護師研修会

16年3月3・4日に実施。当協会のグループ支部、自治体・関連団体等に所属する保健師・看護師や事務員ら67人が参加した。共通の悩み・課題について意見交換をしたり、勇気づけのワークショップを行ったりした。

③ 診療放射線技師研修会

16年3月9～11日に結核予防会と共催し46人が参加した。講義やグループ討論、さらにフィルム評価やポジショニングなどを行った。

④ マンモグラフィー撮影技術講習会

16年3月25～27日にがん研究会交流センターで開催。48人が講義や読影、実技実習を受け、精中機構が実施する認定試験に41人が合格、好成績だった。

【表彰】

① 朝日がん大賞

将来性のあるがん予防の研究開発や活動を行っている個人・団体を顕彰する賞で、2001年度に設けられた。副賞は100万円。

2015年度は一般社団法人日本がん治療認定医機構（平岡真寛理事長）に贈られた。同機構は、日本癌学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会、全国がん（成人病）センター協議会の4団体の連携で06年に設立。15以上のがん患者団体とも連携しながら、国などの公的資金を使わず、患者中心のがん治療認定医（身近にいるがん治療の総合医）をこの10年で約1万4400人育成し、がん患者の要望にも応える「がん治療認定医」制度を確立した。

② 日本対がん協会賞

長年がん征圧活動に貢献した 5 人と 1 団体に贈った。個人の部は群馬県がん患者団体連絡協議会顧問の本田攝子氏、前鹿児島県消化器がん検診推進機構会長の澁江正氏、水戸協同病院名誉院長の三井清文氏、N T T 西日本大阪病院総長の今岡真義氏、愛媛県医師会長で久野内科院長の久野梧郎氏の 5 氏、団体の部は日曜日にも乳がん・子宮頸がん検診を実施している加古川総合保健センター。

公 3 事業 がん患者サポート事業

【無料がん相談事業】

① がん相談ホットライン

2015 年度は相談員 17 人で対応した。相談件数は 1 万 2168 件、前年度比 1590 件増（15.0%増）で、過去最高となった。複数回利用した相談者が 4429 件で全体の 36.4%を占め、前年度の 3190 件（全体の 30.2%）から大幅に増えた。

「相談者の言葉に耳を傾け、相談者が次の一步を踏み出せるような支援を目指します」というホットラインの理念のもと、単なる情報提供に終わらず、相談者の真の悩みに対応していることが信頼につながっていると思われる。雑誌や書籍で電話番号が掲載されたことや、芸能人のがんの公表や他界したニュースも相談件数増加の要因の一つになった。

相談者は患者本人が最も多い。がんの疑いがあり精査中の方、症状があるが未受診の方など様々な状況の方からも、相談が寄せられた。治療中から利用し、家族が他界した後にグリーフケアとしてホットラインを利用する方も目立った。

② 医師による相談

相談回数は 288 回（面接 104 回、電話 184 回）で、1187 人の相談に対応した。部位別では、面接では前立腺が一番多く、次いで乳房、肺、膀胱、大腸。電話相談では乳房、大腸、肺、胃、膵臓の順だった。いずれの相談も東京、神奈川、埼玉、千葉からが多く、首都圏以外では大阪からの電話が多かった。

③ 乳がん電話相談

母の日に合わせた 5 月と乳がん月間の 10 月、乳がんの特化した電話相談「乳がん電話相談ウィーク」を開設し、計 78 人の相談を受けた。

【患者向けセミナー】

乳がん患者向けに治療、治験、新薬、各種乳房再建の最新情報セミナーを16年3月13日に開催した。このほか、治療による美容上の副作用をカバーするためのウィッグセミナーをカネカの協力で2回開いた。顔を中心にした美容セミナー、ネイルケア・ハンドケアを中心にした美容セミナーも、それぞれ資生堂の協力で1回ずつ開いた。

これとは別に資生堂の協力で、女性のがん患者全般を対象にした「並木通りセミナー」を年に数回開いた。

なお公1事業のピンクリボンフェスティバルでも、治療の最新情報などのシンポジウムを主に患者向けに開いている。

【東日本大震災被災地のがん患者支援】

大震災被災地のがん患者のために、ウィッグやケア帽子などを送るワンワールドプロジェクト。ボランティアが手作りしたグッズを応援メッセージと共に、12月のクリスマス前に送った。プロジェクトの活動はこれが最後となる。

公4事業 がん研究支援事業

【がん政策研究の成果の普及啓発、均てん化を推進する事業】

2014年度に厚生労働省から委託を受けた「がん対策推進総合研究推進事業」。医療の地域格差を解消するため、厚生労働科学研究費補助金（科研費）を受けた研究成果を、発表会や研修会を通じて一般市民や医療者に普及させる事業で、16年度まで3年計画の予定。

15年度は、同事業で設けた専門委員会が一般向け発表会2件、医療者向け研修会8件、研究成果発表会1件の実施を承認し、厚労省からの委託金で開催した。このうち研究成果発表会は16年2月に東京で開かれ、働くがん患者の職場復帰支援に関する研究など30件の研究課題が発表された。発表内容は抄録集として発行し、当協会のホームページにも掲載した。

【新しいがん検診のあり方について、調査、研究を支援する事業】

厚生労働省の「がん検診の在り方検討会」が、胃がん検診での内視鏡検査導入を図る一方、検診対象者については40歳代を外し、50歳以上についても検診間隔を1年に1回から2年に1回に変更することを検討した。当協会は急きょ、がん征圧全国大会記念シンポジウムで胃がんについても討論。議論の内容を踏まえて15年9月、結核予防会や予防医学事業中央会と連名で、厚労省健康局長宛てに要望書を出した。内容は①がん検診指針改定に当たっては関連学会、関連団体、地方検診機関の意見を十分に聴取してほしい②がん検診受診率向上

のため、これまで以上に強力な対策を打ち出してほしい。

今後、人口構成の変化や、年代別のピロリ菌感染率の激変から、胃がんの罹患は大きく変わることが確実視される。胃がんに限らず各種がんの罹患率の変化に備え、将来の検診のあり方を検討することが重要だ。そこで協会では、将来のがん検診のあり方を検討する委員会を 16 年度に設けることにし、15 年度後半から検討会メンバーの人選や準備を始めた。

これに伴い、15 年度に新規事業として計画した「乳がんリスク層別化研究事業」は 1 年間先送りして、16 年度に検討委員会の議論と平行して進めることにした。

以上

2015年度の助成審査の結果一覧

助成名称	助成内容	応募対象・助成数 (応募数)	助成決定先 (敬称略)	金額 (計)
ほほえみ基金助成	乳がん啓発活動団体のイベント、企画助成	全国の乳がん啓発団体、患者会 10件助成 (応募17団体)	ピンクリボン in SAPPORO、いわてピンクリボンの会、くまがやピンクリボンの会、山梨まんまくらぶ、クールカフェ、奈良ピンクリボンアピール、ピンクリボンえひめ協議会、ハッピーマンマ、ぴお〜ね (がん患者支援の会)、あおぞら会	100万円 =10万円×10件
国内奨学医助成	研修のための奨学金	若手がん専門医 1人 (応募3)	浜部敦史	100万円
マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞	米国テキサス大学MDACC、シカゴ大学医学部で研修	若手がん専門医 3人 (応募11)	岩瀬俊明、及川将弘、鳩貝健	750万円 =250万円×3人
プロジェクト未来研究助成	がん研究、患者家族支援	全国のがん研究者 20人 (応募87)	青木正博、梅田雄嗣、奥野友介、神奈木真理、駒野淳、田中正光、月田早智子、長山聡、能正勝彦、原田浩、山本博幸、明智龍男、内富庸介、遠藤源樹、北野敦子、里見絵理子、清水研、津端由佳里、津村麻紀、古屋充子	2000万円 =1人50万~200万円

上記は「助成対象の審査に関する規程」に則り、日本対がん協会の助成審査委員会で審議され決定した助成先の一覧。

マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞の支給年度は翌年度になる予定。